

2.「政府の基礎的能力の構築」 2-6 生計・経済活動の活性化

プロジェクト形成に際して必要な視点		モニタリング・評価		参考プロジェクト
項目	確認事項	モニタリングのポイント	指標例	
協力実施にあたっての前提条件	<ul style="list-style-type: none"> ・正統性のある政府(国際社会によって認知されている、日本政府との関係) ・紛争終結、又は紛争終結の見込み ・政府・紛争当事者のコンセンサス・コミットメント 	<p><モニタリング事項></p> <ul style="list-style-type: none"> ・生計向上・職業訓練等の活動を通じて、紛争中対立していたグループ(民族・宗教・政党等)、及び紛争後に新たに生まれた対立グループ間の関係強化、信頼醸成、和解進捗をみる ・(対象者に紛争の影響を受けた人々がいれば)紛争で影響を受けた人々の社会への再統合、融和、社会的包摂の進捗をみる 	<ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクト対象者、(IDP、帰還民、元戦闘員、社会的弱者等含まれていればこれらカテゴリーの人々の)就労率(起業、就業)、収入の増加率 ・プロジェクト対象者の心理的及び行動パターンの変化 ・プロジェクト対象地域の失業率の変化 ・プロジェクト対象地域の経済指標の変化 ・対象者に帰還民、元戦闘員等がいればこれらの人々に対するコミュニティの姿勢・心情変化・協同活動(種類と件数) ・(開発遅延地域を対象としている場合)中央政府の開発遅延地域の開発の必要性に関する認識変化、中央政府の開発遅延地域に対する方針転換及び予算の増加 ・プロジェクトによって提供された政府が行う公共サービスに対する住民の信頼・満足度(アンケート) ・生活レベルの変化 	<ul style="list-style-type: none"> ・南スーダン「アッパーナイル州マラカルタウン社会経済インフラ総合開発及び緊急支援計画策定プロジェクト」(開発調査型技術協力、2012年1月～2014年6月) ・南スーダン「ジュバ近郊の平和の定着に向けた生計向上支援プロジェクト」(技プロ、2009年2月～2012年3月) ・スーダン「基礎的技能・職業訓練強化プロジェクト」(技術協力プロジェクト、2006年9月～2009年12月) ・フィリピン「バンサモロ包括的能力向上プロジェクト」(技術協力プロジェクト、2013年7月～2019年7月) ・アフガニスタン「ナンガルハール稲作農業改善プロジェクト」(技プロ、2007年9月～2011年3月) ・アフガニスタン「道路維持管理システムの構築及び人材育成プロジェクト」(技プロ、2008年3月～2012年1月) ・イラク「電力セクター復興事業フェーズ1・フェーズ2」(円借款、2008年度、2015年度) ・ウガンダ「アムル県総合開発計画策定支援プロジェクト」(開発調査型技術協力、2009年8月～2013年5月) ・ミャンマー「少数民族のための南東部地域総合開発計画プロジェクト」(開発調査型技術協力、2014年2月～2017年8月) ・ブルンジ「ギテガ県における紛争影響地域の生活向上を目的としたコミュニティ開発プロジェクト」(開発調査型技術協力、2012年2月～2015年2月) ・スリランカ「トリンコマリ県住民参加型農業農村復興開発計画プロジェクト」(技術協力プロジェクト、2005年10月～2009年10月)
支援のタイミング	<ul style="list-style-type: none"> ・政治プロセス・国家建設プロセスの進捗に合わせる ・(元戦闘員を裨益対象として想定している場合)DDRのプロセスの進捗に合わせる ・(難民やIDPの帰還や定住促進の一環として生計・経済活動の活性化を実施する場合)難民・IDPの帰還プロセスの進捗に合わせる 	<p><留意事項></p> <p>復興プロセスの進捗によって、市場ニーズが変わっていく可能性がある。変遷するニーズに対応した生計・経済活動の実施が有効</p>		
対象地域・裨益者の選定	<ul style="list-style-type: none"> ・開発格差を縮小する場合、貧困率が高い地域、開発から取り残された地域を優先 ・社会統合を促進する場合、住民が対立していた地域を優先 ・人口移動は収束しているか(避難民の対象地域への帰還や、対象地の避難中の人の対象地外への帰還等により、人口が変動しないか) ・経済開発ポテンシャル ・紛争の影響・被害の度合いは把握されているか ・政治的属性は把握されているか(例:現政権の支持基盤が強い地域、元反政府勢力の支持基盤が強い地域) ・住民構成(民族/部族、宗教、支持政党、国内避難民・帰還民・難民、社会的弱者、元戦闘員等)、コミュニティの権力構造は把握されているか ・政治的リーダーシップ及び関係機関のリーダーシップ、コミットメントが得られそうか ・対象地域と周辺地域の関係(当該地域を選定する事による周辺地域のネガティブな反応がでないか) ・当該地域の地方自治体と中央政府の関係性は把握されているか(悪い場合には対応策の検討・対象地域の再考) ・当該地域の地方自治体と地域住民との関係性は把握されているか(悪い場合には対応策の検討・対象地域の再考) ・地雷・不発弾は埋設されていないか ・法的・実質的土地所有権、居住権は把握されているか ・不安定要因を助長していないか(対立している住民グループの一部を支援する事にならないか、社会的弱者が裨益対象から外されていないか) ・紛争被災者や社会的弱者が裨益者に含まれているか 			
実施体制・実施機関の確定	<ul style="list-style-type: none"> ・政府による実効支配状況 ・紛争による影響と回復状況:人材、組織体制、財政 ・地方分権化に係る政策、制度(中央-地方の関係、財政、中央から地方への予算配分の流れ、人事制度) ・中央政府と地方政府の関係 ・関係組織の権限・人員体制・予算等、マンデートの流動性 ・関係組織の政治的・社会的属性:紛争を助長していないか、対立関係にある一部のグループ(政党、民族、宗教等)で構成され、当該機関をC/Pとすることで紛争を助長するリスク ・C/P・実施団体と地域住民との関係性 ・開発計画/予算計画策定に係る実施体制 			
活動内容の検討	<ul style="list-style-type: none"> ・紛争による経済開発への影響と回復状況:人材、組織体制、財政 ・失業者の特性 ・紛争前の生計手段 ・対象地域の特性:住民構成、IDP・難民流出数、元戦闘員/紛争被災者の存在 ・住民間の関係:民族/宗教、所属政党、帰還民vs.地元に残った住民、元戦闘員vs.住民、IDPvs.地元住民の関係等 ・地方政府とコミュニティの関係 ・紛争による経済インフラの破壊状況 ・土地問題 ・地雷・不発弾 ・(IDP・難民流出数と関連し)人口の流動性 ・政府とコミュニティの協働活動を促進しやすい活動 ・住民間の協働活動を促進しやすい活動 ・若年層が対象に入ってくるような活動内容となっているか 			